

3. 中心市街地の活性化の目標

〔1〕金沢市中心市街地活性化の目標

「多様性と包摂性の確保により 住む人と訪れる人が『しあわせ』を共創する持続可能なまち」の実現を目指し、3つの基本的な方針に基づき、4つの目標を設定して、取組を進めます。

【基本的な方針】住む人にも訪れる人にも快適で楽しいまちづくり

目標：1 まちなかの定住者を増やす

移住支援策を充実させるとともに、インクルーシブ公園、特別支援教育サポートセンター、小中学校やこども図書館の整備等を通じ、子育て世代をはじめとして、誰にとっても住みやすいまちづくりを推進する。

共同住宅の供給量を増やすために、市街地再開発事業や都心軸の老朽ビルの再整備に向けた事業を実施します。また、既存ストックを活かすために、金澤町家を再生し活用する事業や金澤町家の流通を促進する事業、その他まちなかの空き家等の活用を促進する事業等を継続します。併せて、若年層を中心とした定住者を増やすため、小学校、中学校、児童館、こども図書館等をまちの中心部に整備するほか、学生のまちなかへの居住とまちなかでの地域活動を促進する事業を実施するとともに、その他、まちなかの住宅取得に対する補助金交付等の定住を促進する事業を継続します。

障害の有無や年齢に関わらず、安全安心で楽しく過ごすことができるまちなかを整備するため、特別支援教育サポートセンターの整備や、インクルーシブ公園の整備を実施します。

目標：2 ウォーカブルなまちなかを形成する

駐車場や空き家などの賑わい施設への転換、歩行空間の創出・充実、河川や用水等の水辺を活かした賑わいの創出、良好な景観の形成などを通じて、訪れ、滞在したくなるまちづくりを推進する。

都心軸沿線の安全性を向上させ、幅広い年代が利用しやすい商業環境を創出するために、民間と行政が連携した市街地再開発を推進するほか、新たな客層を獲得するため、魅力的なイベントを開催するなど中心市街地ならではの付加価値を高めます。

多様な層を対象とする小売店に限らない魅力ある店舗が軒を連ねるまちなかを形成するため、中心商店街における大型商業施設のテナントの出店支援を継続します。また、モノ消費に限らない幅広い消費の誘発を見込める店舗を都心軸に集積するため、小売り以外の店舗の出店支援を実施します。

居心地のいい、歩いて楽しいまちなかを形成するため、バリアフリーや無電柱化等の歩けるまちの整備はもとより、犀川周辺エリアやまちなかの小規模公園等の公共空間を利活用する事業を実施するとともに、商店街の立地する地域コミュニティを活性化する

イベント開催への支援を引き続き実施します。

【基本的な方針】人も地球も元気になるまちづくり

目標：3 公共交通を優先したまちなかの交通環境を整える

バス、シェアサイクル等公共交通の利用環境（MaaS 含む）を充実させることにより、まちなかを訪れる手段に占める自家用車の割合を下げる。このことにより、CO2 排出量や交通事故の危険性を減少させ、人にも地球にも優しいまちの実現につなげる。

まちの魅力である藩政時代からの街路構造は維持しつつ、中心市街地へ容易にアクセスでき、安心して回遊できる環境を作るため、中心市街地を核として、公共交通の優先度と利便性の向上、歩行空間・自転車通行空間の充実、駐車場の再配置など、公共交通を中心とするネットワークの構築に取り組みます。加えて、新しい交通システム導入環境の整備や、金沢型次世代交通サービス（MaaS）の導入等を推進します。また、公共交通を使ってまちなかに訪れる人を増やすため、通勤時・観光期・休日等パーク・アンド・ライドを継続します。

【基本的な方針】文化やまちの個性を磨き高めるまちづくり

目標：4 歴史文化資産を活かし市民・来街者を引きつける

これまでに培われてきた歴史・文化を守り、磨き高めるとともに、最先端の技術等を活用し、それらに付加価値を与え、新たな文化を創出する。またそれらの価値を広く市民に伝え、金沢のまちの価値を再認識し、親しんでもらうためのイベント等を開催する。

歴史や文化的魅力を発信することで、来街者の増加につなげるため、歴史資産や地域資源の保全、活用、新しい文化の創造を更に進めることにより、金沢の求心力を維持、向上させます。

歴史文化資産と最先端技術を掛け合わせて、新たな価値を創造するために、金沢未来のまち創造館を活用した事業や「木の文化都市・金沢」創出事業等を実施します。

既存の施設の価値をさらに向上させるために、金沢美大柳宗理デザインミュージアム（仮称）の整備や現代建築レガシー継承事業を実施し、金沢歌劇座建替検討事業や本多町茶の湯空間整備事業等を継続します。

これらを活かし、市民や責任ある観光客をまちなかに呼び込み、双方の交流による新たな価値を創造することを目指して、SDGs ツーリズムを推進します。

〔2〕計画期間 計画期間は、令和4年4月から令和9年3月までの5年間とします。

〔 3 〕 目標指標の設定の考え方

【 指標の設定について 】

4 つの目標毎に毎年計測可能な数値目標指標を設定し、目標の達成状況を的確に把握します。

1. 「まちなかの定住者を増やす」に関する数値目標指標

中心市街地の 45 歳未満人口の年間社会動態

第 3 期計画では、中心市街地の定住者増加に加え、超高齢化を食い止めるため若い世代の居住人口の増加を目指し、「中心市街地の 45 歳未満人口の年間社会動態」を目標指標として設定しました。新たな計画では、第 3 期計画からの施策の推進効果を継続的に把握していくため、第 3 期計画と同じ「中心市街地の 45 歳未満人口の年間社会動態」を目標指標として設定します。一方で「まちなか住宅支援制度の活用による県外からの移住者数」は、制度の改正によって利用者数が増減するため、定住者の増加具合を継続して計測するための指標としては適当でないと判断し、指標としないことにしました。

2. 「ウォーカブルなまちなかを形成する」に関する数値目標指標

主要商業地の休日の歩行者・自転車通行量

第 3 期計画では、「幅広い年代を対象とする魅力ある商業環境をつくる」という目標のもと、活性化の取組が、商業の活性化に与える効果を的確に把握するため「商店街店舗の新規出店数」を目標指標に設定していました。新たな計画では、「ウォーカブルなまちなかを形成する」という目標に合わせ、商業のみの視点ではなく、公園や緑地など公共空間の利活用により賑わいの創出を図るなどのより幅広い視点を取り入れた施策の効果を図るため、「主要商業地の休日の歩行者・自転車通行量」を目標指標に設定します。

なお、「主要商業地の休日の歩行者・自転車通行量」については、調査当日の天候・気温等によって左右される可能性があるため、補助指標として「まちバスの日当たり乗客数」を設定します。

3. 「公共交通を優先したまちなかの交通環境を整える」に関する数値目標指標

まちなかにおける自動車分担率

市民アンケートの結果から、中心市街地活性化のために公共交通の充実を求める声が多いことが分かりました。第3期計画では、公共交通を優先したまちなかの交通環境の向上の指標として、本市における主要な交通機関である「バス乗客者数」を目標指標としていましたが、新しい計画では、バス以外の公共交通（公共レンタサイクル等）を普及させるなど、まちなかを訪れる手段に占める自家用車の割合を下げることに力を入れたため、「まちなかにおける自動車分担率」を目標指標に設定します。

4. 「歴史文化資産を活かし市民・来街者を引きつける」に関する数値目標指標

中心市街地の市文化施設(14施設)と金沢未来のまち創造館の利用者数

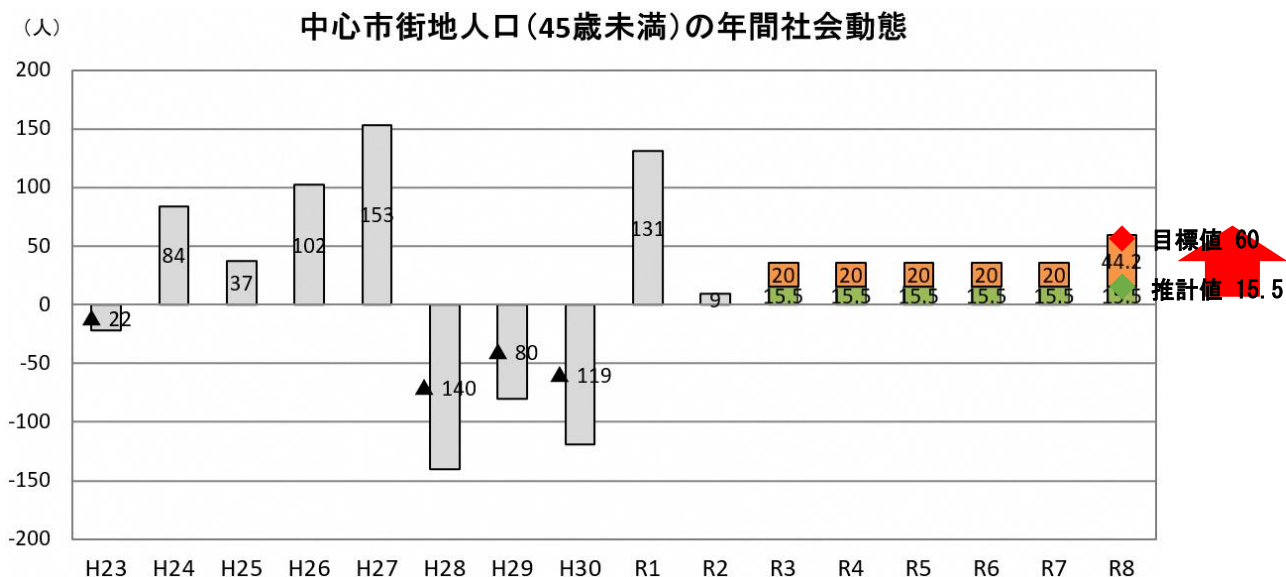
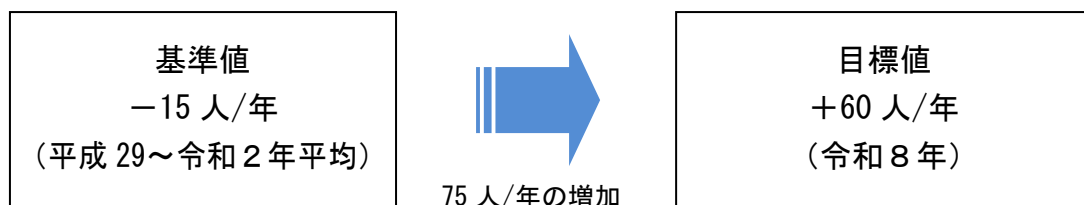
第3期計画では、来街者の急増による住民の中心市街地離れを防ぐことや、来街者と住民が調和した中心市街地を目指すことから「観光施設」の利用者数ではなく、利用者に占める市民の割合が減少傾向にあった「文化施設」の利用者数を指標として設定しています。新しい計画では、第3期計画からの施策の推進効果を継続的に把握していくため、第3期計画で指標として使用した「中心市街地の市文化施設(14施設)の利用者数」に、新たに整備した中心市街地の賑わい拠点である「金沢未来のまち創造館の利用者数」を加えた数字を目標指標として設定します。

また、感染症の世界的な流行や、大規模自然災害の多発など、不確実性が増す時代において、外国人来街者に依存する活性化策は適切ではないとの考えから、「外国人入り込み客数」については、目標指標としないこととします。

【 目標数値の設定について 】

(1) 「まちなかの定住者を増やす」に関する数値目標

数値目標① 中心市街地の 45 歳未満人口の年間社会動態



① 目標年度の推計値

過去 10 年間の実績の平均値である 15.5 人を令和 8 年の推計値とします。

$$\begin{aligned}
 & (-22 + 84 + 37 + 102 + 153 - 140 - 80 - 119 + 131 + 9) \text{ 人/年} \div 10 \\
 & = 155 \text{ 人/年} \div 10 = 15.5 \text{ 人/年}
 \end{aligned}$$

② 事業による効果

(ア) 共同住宅の供給による増加分 …… 24.2 人/年

片町四番組海側地区市街地再開発事業では、分譲マンション（約 120 戸）と商業施設で構成される複合施設が計画されています。また、まちなか住宅促進支援制度のひとつであるまちなかマンション購入奨励金の支給対象となる認定マンション 1 棟が民間事業者によって建設予定であり、過去 5 年間と同水準程度、共同住宅の供給による増加が見込まれます。

$$(120 \text{ 戸} + 72 \text{ 戸}) \times 0.3^{*1} \times 2.1^{*2} \div 5 \text{ 年間} = 24.2 \text{ 人/年}$$

* 1 まちなかマンション購入奨励金制度利用者における、45 歳以下の割合

* 2 平成 27 年度国勢調査における中心市街地の平均世帯人員数

(イ) 学生まちなか居住・地域活動促進奨励金制度による増加分

… 20.0 人/年

金沢市では、より多くの学生が、まちなかに居住し、さらに地域との関わりを持つことで、本市への理解や愛着を深め、まちなかの賑わい創出や地域コミュニティの活性化、学生の地元定着の促進を図るため、交付申請をする年度の末日において満 30 歳未満であることや地域活動への参加等を条件として、令和 3 年度から「金沢市学生のまちなか居住・地域活動促進奨励金」を交付しています。令和 3 年度の認定実績は 20 人/年となっており、今後もその傾向が続くものと考えられます。

(参考) まちなか定住促進事業による増加分 … 94.6 人/年

まちなか定住促進事業として、平成 28 年から令和元年 9 月末までは「まちなか住宅建築奨励金制度」、令和元年 10 月からは「わがまち金沢住宅取得奨励金制度」「ようこそ金沢住宅取得奨励金制度」を実施しています。今後もこれらの奨励金制度を継続していくとともに、多様な機会・方法による周知活動を充実・強化していきます。

以下に示す実績を見ると、平成 28 年以降にこれらの制度を活用してまちなか区域外からまちなかに転入した 45 歳未満の人数は平均で約 95 人/年となっており、今後もその傾向が続くものと考えられます。

■ まちなか定住促進事業の活用状況

カッコ外：件数、カッコ内：人数

	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	R 2 年度	5 年間合計
まちなか住宅建築奨励金						
まちなか区域外からまちなかへ	41 (109)	23 (71)	48 (159)	25 (86)		137 (425)
うち申請者が45歳未満	32 (93)	21 (67)	42 (135)	21 (75)		116 (370)
わがまち金沢住宅取得奨励金						
まちなか区域外からまちなかへ				8 (26)	19 (56)	27 (82)
うち申請者が45歳未満				7 (24)	17 (51)	24 (75)
ようこそ金沢住宅取得奨励金						
まちなか区域外からまちなかへ				2 (5)	8 (25)	10 (30)
うち申請者が45歳未満				2 (5)	7 (23)	9 (28)
45歳未満合計						
	32 (93)	21 (67)	42 (135)	30 (104)	24 (74)	149 (473)

◆事業による効果

事業による上乗せの効果は（ア）24.2人/年＋（イ）20.0人/年＝44.2人/年となります。なお、（参考）は中心市街地への45歳未満の方の移住に重要な役割を果たしている施策であり、今後継続して実施するとともに、制度利用者の推移を計測していきます。

③目標値の設定

推計値	15.5人/年
（イ）共同住宅の供給による増加分	24.2人/年
（ウ）学生まちなか居住・地域活動促進奨励金による増加分	20.0人/年
合 計	59.7人/年

目 標 値	60.0人/年
-------	---------

【令和8年8月変更時の状況】

令和6年度フォローアップでは、目標指標①中心市街地の45歳未満人口の年間社会動態の目標値に対し、最新値▲79人の状況であり、基準値を下回っている。主要事業を補完するために、以下の事業を追加することで、目標指標①の達成を目指す。

武蔵ヶ辻A地区市街地再開発事業（事業内容：武蔵ヶ辻地区の老朽ビル更新のため、民間による再整備を行う。）

クリエイティブイノベーション創出事業（事業内容：展示会への出展等のプロモーション活動を行い、中心市街地等の空きオフィスへのデジタル関連企業やクリエイターの誘致を促進する。）

【フォローアップの時期】

本指標における数値は、毎年度末時点の住民基本台帳人口における中心市街地の45歳未満人口の年間社会動態とし、各事業の進捗や目標値の達成状況についてのフォローアップを翌年度6月に行う。

【フォローアップの方法】

事業の進捗状況の評価から実績値に対する検証を行う。

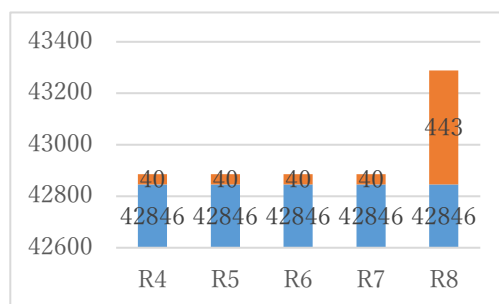
また、目標設定に用いた各事業の計測値を元に、事業効果を測るために設定した計算式により効果を算出し、その合計を事業による計算上の効果とすることで、実績値と比較検証する。

【事業ごとの計測値】

事業名	計測値
まちなかマンション購入奨励金制度	対象戸数、制度利用者のうち 45 歳未満の件数と人数
金沢市学生のまちなか居住・地域活動促進奨励金制度	制度利用者数
まちなか定住促進事業（わがまち金沢住宅取得奨励金制度、ようこそ金沢住宅取得奨励金制度）	制度利用者のうち 45 歳未満の件数、人数

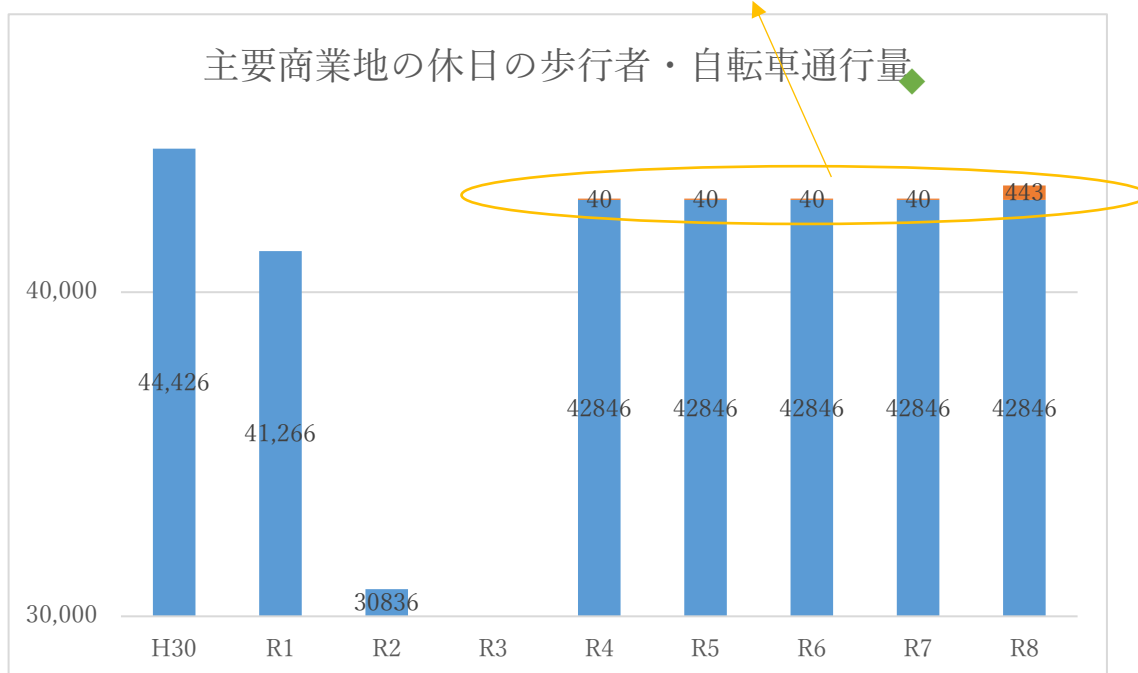
(2) 「ウォーカブルなまちなかを形成する」に関する数値目標

数値目標② 主要商業地の休日（1日平均）の歩行者・自転車通行量



◆ 目標値 43,289

推計値 42,846



① 目標年度の推計値

北陸新幹線金沢開業後より新型コロナウイルス感染症拡大影響前の2年間の実績の平均値である42,846人を令和8年の推計値とします。

$$\begin{aligned}
 & (44,426 + 41,266) \text{ 人} \div 2 \\
 & = 85,692 \text{ 人} \div 2 \\
 & = 42,846 \text{ 人}
 \end{aligned}$$

【令和6年7月変更時の状況】

目標指標②の集計方法が実測カウントからGPSカウントに変更となったことから、基準値等を見直しするもの

②事業による効果

(ア) 片町四番組海側地区市街地再開発事業、まちなかマンション購入奨励金

支給対象となる認定マンション建設による増加分・・・403人

片町四番組海側地区市街地再開発事業により120戸、まちなかマンション購入奨励金支給対象の認定マンション建設により72戸の住宅供給が予定されていることから、平成27年度国勢調査における中心市街地の平均世帯人員数(2.1人)を乗じた403人の居住者の増加が見込まれます。※ $(120戸 + 72戸) \times 2.1人 = 403.2人 \approx 403人$

第2期計画と同様の考え方にに基づき、このうち5割が休日に近隣商業地に向かうものと推測し、少なくとも1測定箇所を往復するものと考えます。

$$403人 \times 0.5 \times 1(箇所) \times 2 = 403人$$

(イ) 金沢未来のまち創造館交流創造推進事業による増加分・・・40人

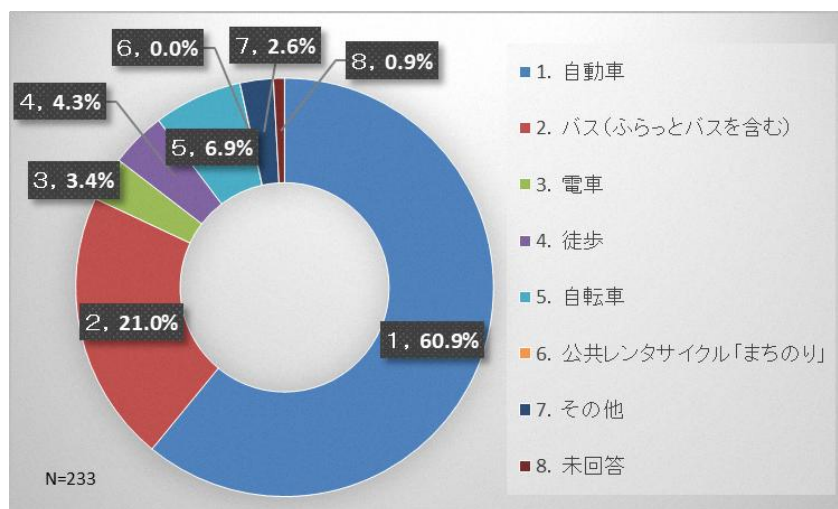
令和3年度の夏に開館した金沢未来のまち創造館は、年間18,109人の利用者数を見込んでいるため、中心市街地への来街者は18,109人増加するものと想定されます。

市民アンケート調査の結果を踏まえると、このうち少なくとも約4割の人が1測定箇所を往復するものと考えられます。

$$18,109人 \times 0.391 \times 1(箇所) \times 2 \div 365 \approx 40人$$

《参考》中心市街地外居住者の中心市街地での主な交通手段(本年度実施のアンケート調査より)

・自動車が60.9%、その他が39.1%となっている。



◆事業による効果

事業による上乗せ効果は（ア）403 人＋（イ）40 人＝443 人となります。

③目標値の設定

推計値	42,846 人
（ア）片町四番組海側地区市街地再開発事業、まちなかマンション購入奨励金支給対象の認定マンション建設による増加分	403 人
（イ）金沢未来のまち創造館交流創造推進事業による増加分	40 人
合 計	43,289 人

目 標 値	43,289 人
-------	----------

【フォローアップの時期】

本指標における数値は、毎年 10 月の休日における中心市街地の主要商業地 7 か所の歩行者・自転車通行量の 1 日合計値とし、各事業の進捗や目標値の達成状況についてのフォローアップを翌年度 6 月に行う。

【フォローアップの方法】

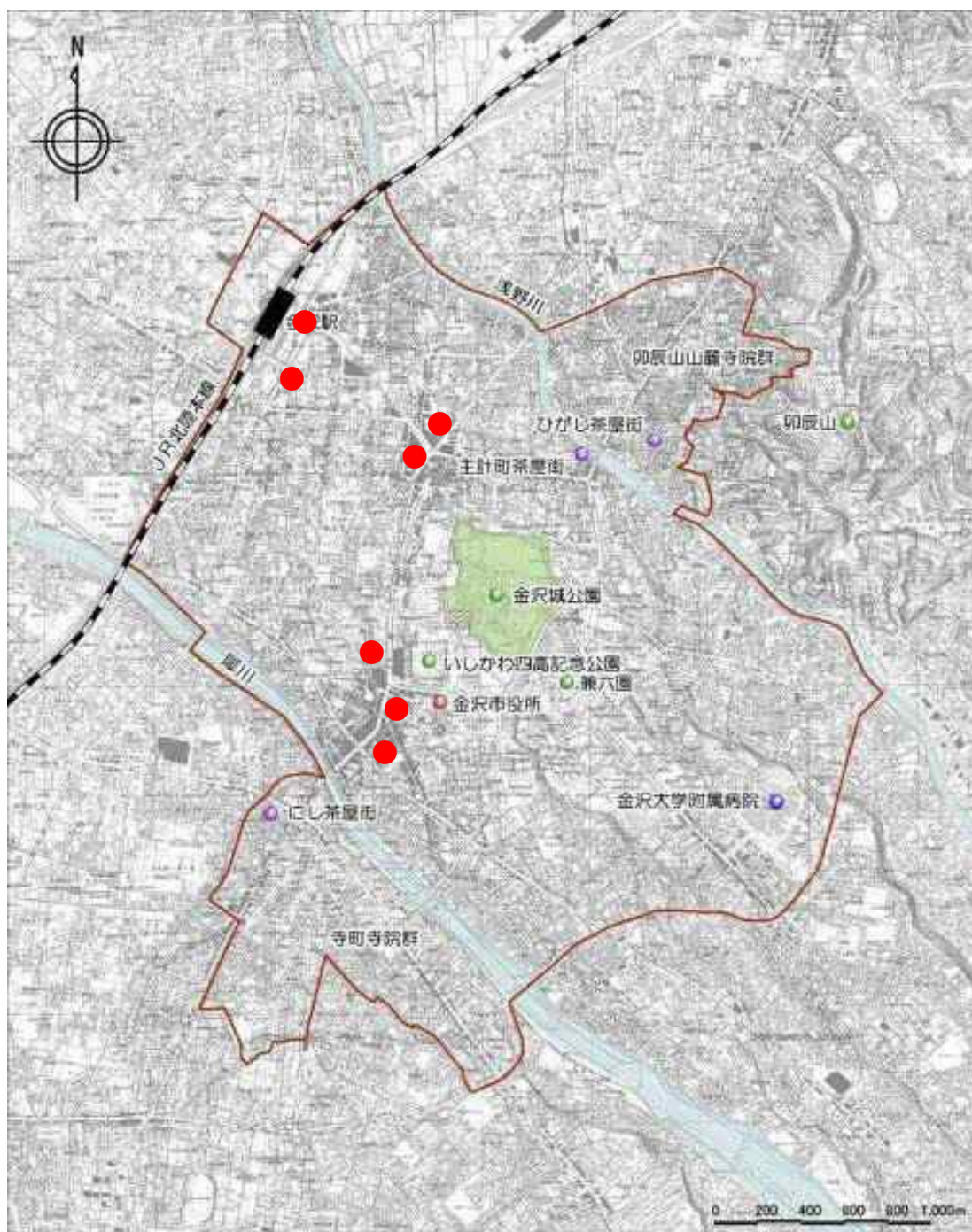
事業の進捗状況の評価から実績値に対する検証を行う。

また、目標設定に用いた各事業の計測値を元に、事業効果を測るために設定した計算式により効果を算出し、その合計を事業による計算上の効果とすることで、実績値と比較検証する。

【事業ごとの計測値】

事業名	計測値
まちなかマンション購入奨励金制度	対象戸数、制度利用者のうち 45 歳未満の件数と人数
金沢未来のまち創造館交流創造推進事業	金沢未来のまち創造館利用者数

■ 歩行者・自転車通行量の計測地点



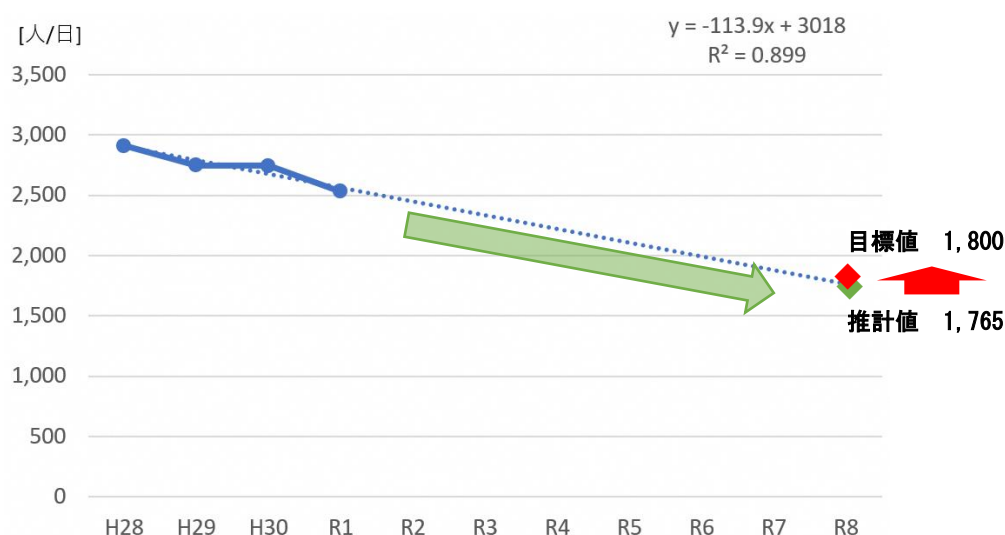
◆補助指標の数値目標 まちバスの日当たり乗客数



評価指標「主要商業地の休日の歩行者・自転車通行量」については、調査当日の天候・気温等によって大きく左右される可能性があるため、補助指標として「まちバスの日当たり乗客数」を設定します。

①目標年度の推計値

これまでの実績（R2 除く）を基に近似式により将来推計を行った結果、令和 8 年のまちバスの日当たり乗客数は 1,765 人と推計されます。



②事業による効果

(ア) 共同住宅の供給、学生まちなか居住・地域活動促進

奨励金制度事業等による増加分 ……34人

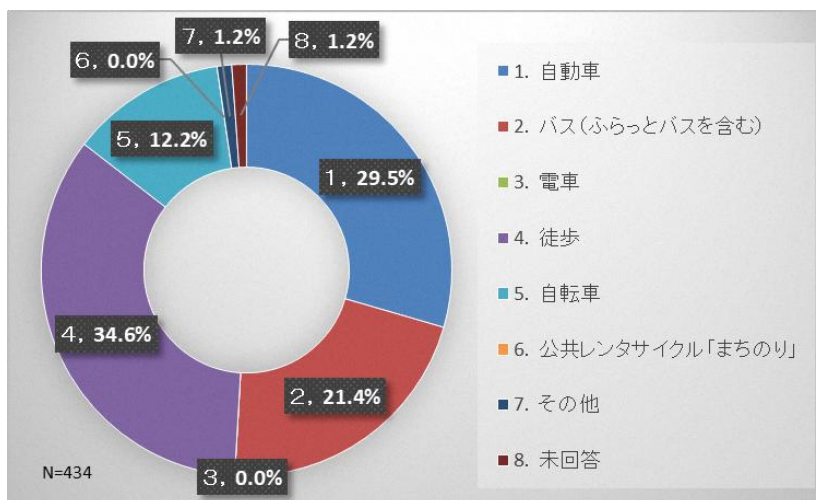
金沢市では、中心市街地の活性化に向けてまちなかを生活の拠点とする人を増やすため、各種のまちなか定住促進事業を推進しています。

各種事業により、今後新たに中心市街地に居住する人は523人（192戸×2.1人/戸+20.0人/年×6年）と推計されます。また、中心市街地居住者へのアンケート調査の結果、まちなか回遊の主な交通手段がバスである人の割合は21.4%となっています。まちなかを回遊するバスについては、「まちバス」の他、「ふらっとバス」があり、これまでの実績（H28～R1）からまちなか回遊に「まちバス」を利用する人の割合は、バス利用者の30.4%程度となっています。

$$523人 \times 0.214 \times 0.304 = 34人$$

《参考》 中心市街地居住者の中心市街地での主な交通手段（本年度実施のアンケート調査より）

・バス（ふらっとバスを含む）が 21.4% となっている。



（イ） 金沢未来のまち創造館利用者による増加分…3人

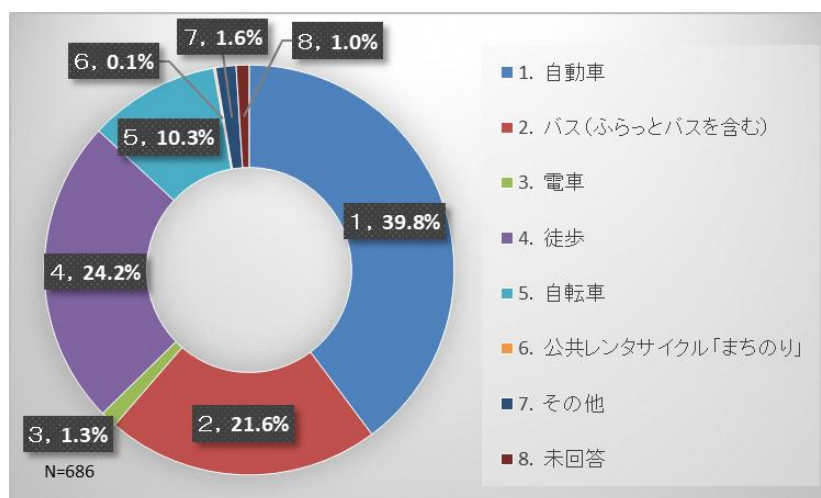
令和 3 年度に開館した金沢未来のまち創造館への来館者のうち、「まちバス」を利用する人は、（ア）と同様の考え方により、以下のように求められます。

$$18,109人^{*1} \times 0.216 \times 0.304 \div 365 = 3人$$

* 1 事業計画における想定入館者数

《参考》 中心市街地での主な交通手段（本年度実施のアンケート調査より）

・バス（ふらっとバスを含む）が 21.6% となっている。



◆事業による効果

事業による上乗せ効果は（ア）34人＋（イ）3人＝37人となります。

③目標値の設定

推計値	1,765人
（ア）まちなか定住促進事業、共同住宅の供給、学生まちなか居住・地域活動促進奨励金制度事業等による増加分	34人
（イ）金沢未来のまち創造館利用者による増加分	3人
合 計	1,802人

目 標 値	1,800人
-------	--------

【令和8年8月変更時の状況】

令和6年度フォローアップでは、目標指標②主要商業地の休日（1日間）の歩行者・自転車通行量の目標値に対し、最新値34,811人の状況であり、基準値を下回っている。主要事業を補完するために、以下の事業を追加することで、目標指標②の達成を目指す。

緊急整備地域再整備促進事業（事業内容：都市再生緊急整備地域内の建築物更新に係る権利者の合意形成など初動期活動の支援を行うことで、老朽建築物の建替えを促進させる。）

緊急整備地域商業機能集積促進事業（事業内容：都市再生緊急整備地域内に出店する店舗に対する支援を行うことで商業機能の集積を促進する。）

【フォローアップの時期】

本指標における数値は、毎年度末のまちバスの日当たり乗客数とし、各事業の進捗や目標値の達成状況についてのフォローアップを翌年度6月に行う。

【フォローアップの方法】

事業の進捗状況の評価から実績値に対する検証を行う。

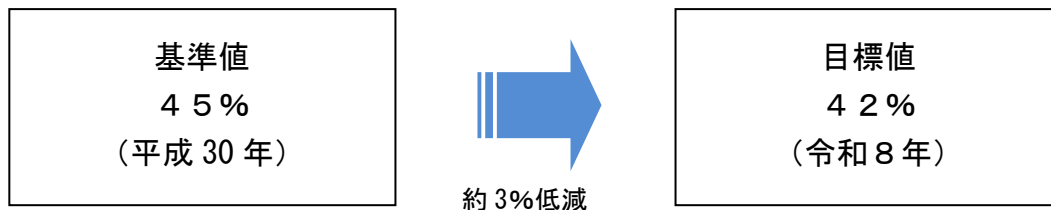
また、目標設定に用いた各事業の計測値を元に、事業効果を測るために設定した計算式により効果を算出し、その合計を事業による計算上の効果とすることで、実績値と比較検証する。

【事業ごとの計測値】

事業名	計測値
まちなかマンション購入奨励金制度	対象戸数、制度利用者のうち 45 歳未満の件数と人数
金沢市学生のまちなか居住・地域活動促進奨励金制度	制度利用者数
—	中心市街地の市文化施設（14 施設）と金沢未来のまち創造館の利用者数

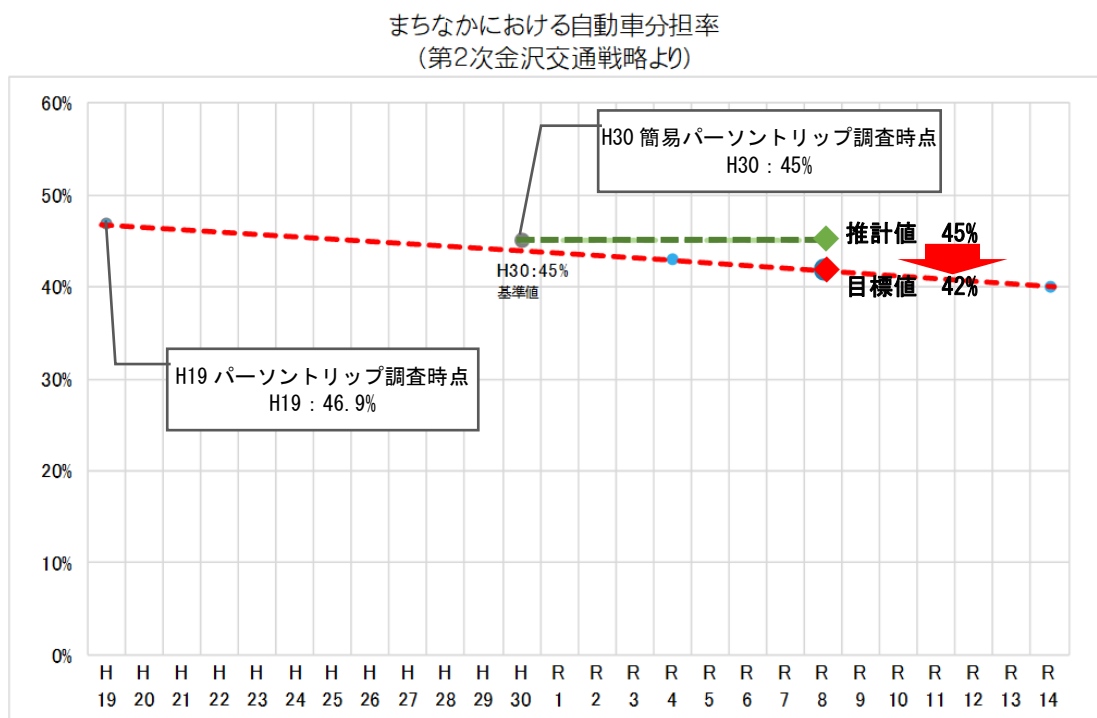
(3)「公共交通を優先したまちなかの交通環境を整える」に関する数値目標

数値目標③ まちなかにおける自動車分担率



①目標年度の推計値

公共交通利用の促進策に注力しない場合「中心市街地での主な移動手段が自動車である」という現状は変化しないため、「市民の移動手段全体に占める自動車の『割合』(＝自動車分担率)は変化しないと考えられることから、平成30年の実績値(＝現状値)である45%を令和8年の推計値とします。



まちなか自動車分担率の算出の仕方 (トリップの考え方)

(定義)

「まちなかの発生交通量のうち、自動車によるものの割合」(まちなか→まちなか、まちなか→郊外の移動)

A地点からB地点に移動するまでに、どの移動手段を用いたか

ただし、A地点からB地点に複数の移動手段を用いた場合は下記順位付けにより上位を代表移動手段とする。

鉄道>バス>自動車>二輪(自転車含む)>徒歩

【移動手段の例】

ex1) まちなか から まちなかへの移動 ↓これで1トリップ

自宅→(徒歩)→バス停→(路線バス)→職場最寄りバス停→(徒歩)→職場 の場合は路線バスが代表的な移動手段となる

ex2) まちなか から 郊外への移動 ↓これで1トリップ

自宅→(自動車)→鉄道駅→(鉄道)→バス停→(路線バス)→職場 の場合は鉄道が代表的な移動手段となる

※なお、分担率の算出はモニタリング調査の実回答を地域補正、人口補正等を行い、算出した割合となります。

②事業による効果

(ア) まちのりの普及による低減・・・1.68%

金沢市では、まちなかでの観光、通勤、通学、買い物等の移動手段に利用できる「まちのり」というシェアサイクルサービスを運営しています。まちのりの月額会員の増加により、市民のまちなかへの移動手段が自動車から自転車への転換（937 トリップ）と想定されます。

$$(1,081^{*1} - 28^{*2}) \times 0.89^{*3} = 937 \text{ (人＝トリップ)}$$

※1 まちのりの将来（令和8年）月額会員数の推計値

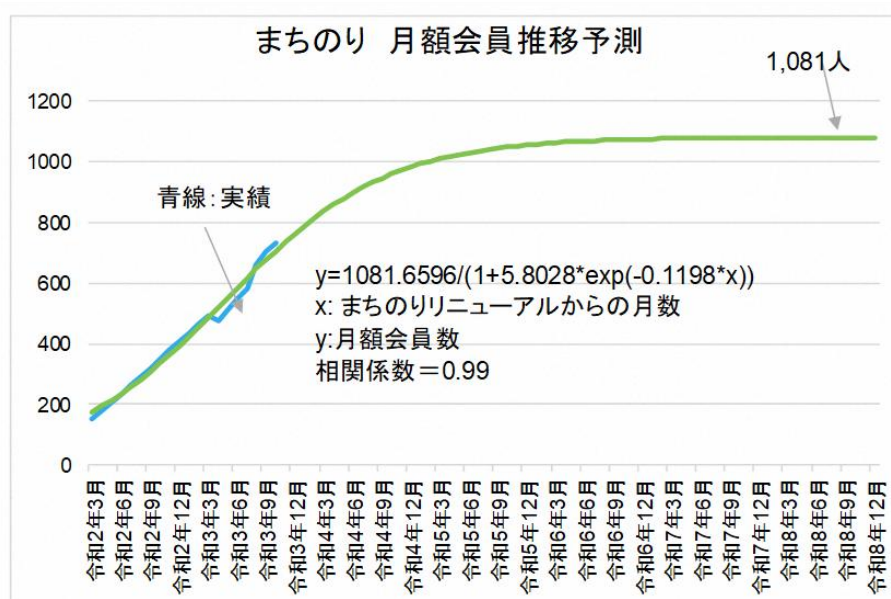
※2 平成29年度の月額会員数＝28人

※3 まちのりの月額会員の1日平均利用回数（令和3年10月実績）＝0.89回

これは、分担率でいうと $937 \text{ トリップ} \div 55,626^{*} \text{ トリップ} = 1.68\%$ にあたります。

※ 総トリップ数（平成30年度モニタリング調査実績値）

注 総トリップ数は変化しないと想定



(イ) 通勤時・観光期・休日等パーク・アンド・ライド事業による低減・・・1.96%

第2次金沢交通戦略では、まちなかへの過度な自動車流入を抑制するため、令和14年度までに新たに2,600台分のパーク・アンド・ライド駐車場の整備を目標に掲げています。当該戦略における長期目標に向かい、P&R駐車場の整備及び利用促進を図ることにより、令和8年度(2026年)には1,653人が郊外から中心部等へ移動する交通手段を自動車から公共交通へ転換することが想定されます。

$$1,653^{*1} - 560^{*2} = 1,093 \text{ (人＝トリップ)}$$

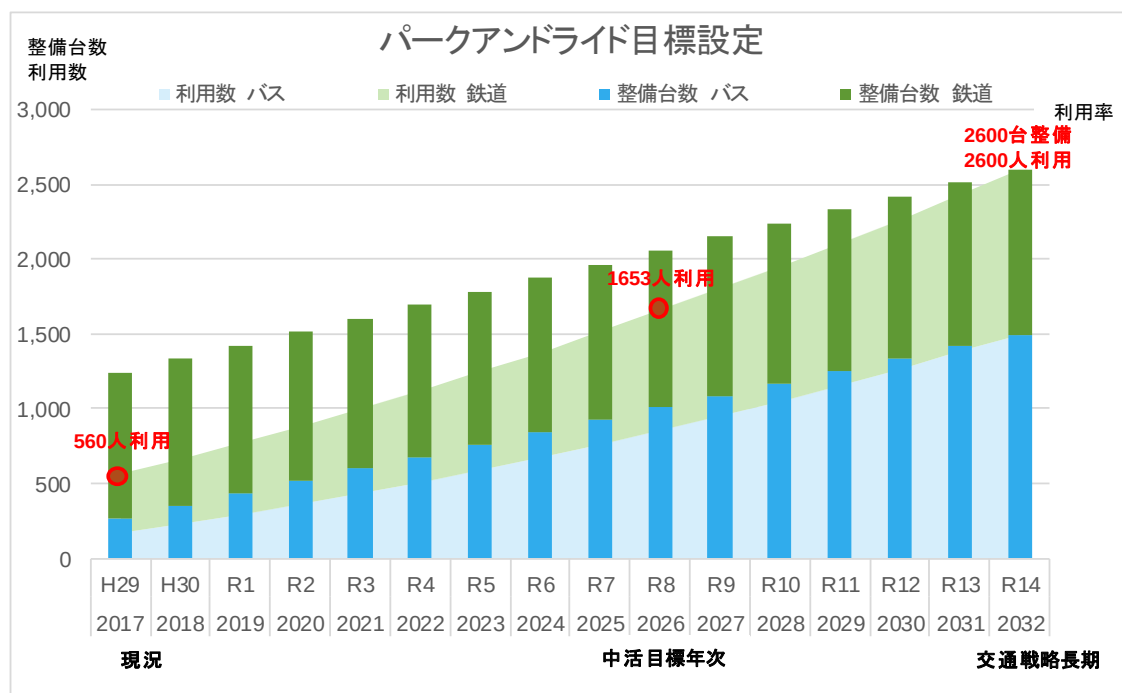
*1 H29実績～R14目標の直線補間により算出（次ページの図参照）

*2 現在のP&R駐車場利用者数（平成29年度末実績）＝560（人＝トリップ）

これは、分担率でいうと $1,093 \text{ トリップ} \div 55,626^* \text{ トリップ} = 1.96\%$ にあたります。

※ 総トリップ数（平成 30 年度モニタリング調査実績値）

注 総トリップ数は変化しないと想定



◆事業による効果

事業による分担率の低減効果は（ア） $1.68\% +$ （イ） $1.96\% = 3.64\%$ となります。

③目標値の設定

推計値	45.42%
（ア）まちのりの普及による自動車分担率の低減	-1.68%
（イ）通勤時・観光期・休日等パーク・アンド・ライド事業による自動車分担率の低減	-1.96%
合 計	41.78%

目 標 値（自動車分担率）	42%
---------------	-----

なお、上記で掲げた事業の他、「歩けるまちづくり推進事業」「モビリティ・マネジメント推進事業」等の実施により、市民の自家用車から公共交通利用への転換を目指します。

【令和8年8月変更時の状況】

令和6年度フォローアップでは、目標指標③まちなかにおける自動車分担率の目標値に対し、最新値48%の状況であり、基準値を下回っている。主要事業を補完するために、以下の事業を追加することで、目標指標③の達成を目指す。

金沢版モビリティハブ整備事業（事業内容：鉄道・バス等と他の交通モードを接続・乗継できるモビリティハブの整備を進める。）

【フォローアップの時期】

本指標における数値は、毎年10月時点のまちなかにおける自動車分担率とし、各事業の進捗や目標値の達成状況についてのフォローアップを翌年度6月に行う。

【フォローアップの方法】

事業の進捗状況の評価から実績値に対する検証を行う。

また、目標設定に用いた各事業の計測値を元に、事業効果を測るために設定した計算式により効果を算出し、その合計を事業による計算上の効果とすることで、実績値と比較検証する。

【事業ごとの計測値】

事業名	計測値
自転車利用推進事業	「まちなか」の月額会員数
通勤時パーク・アンド・ライド（K Park）観光期パーク・アンド・ライド 休日等パーク・アンド・ライド	パーク・アンド・ライド駐車場利用者数

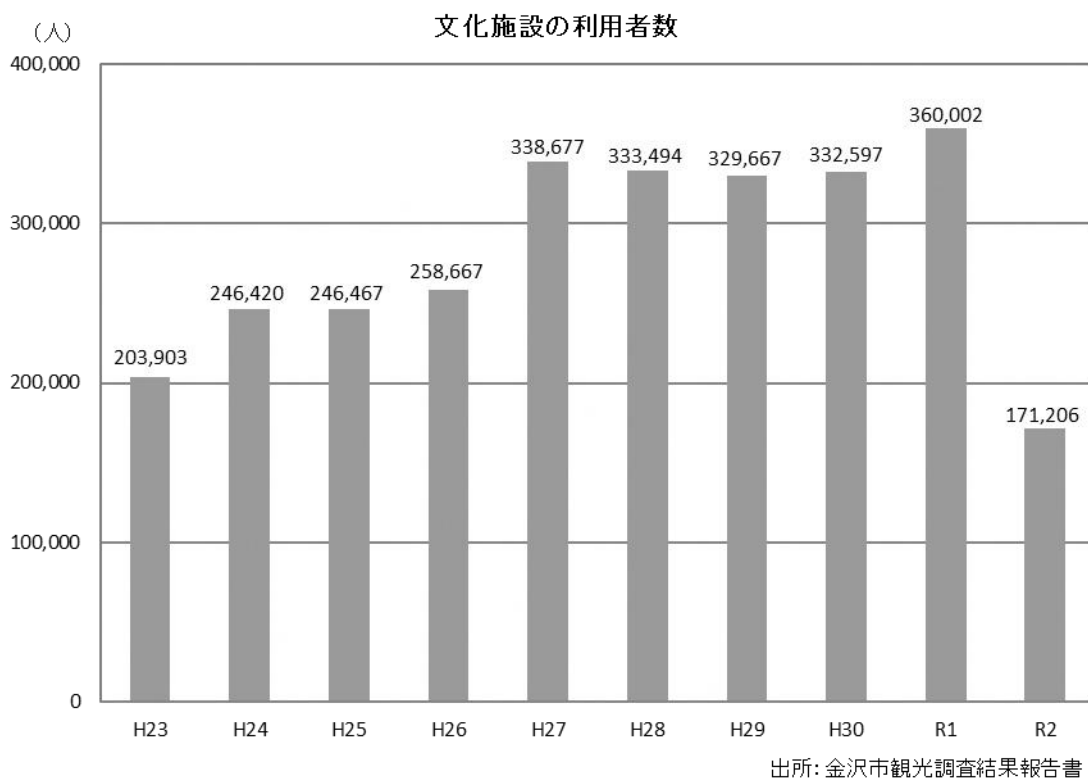
(4)「歴史文化資産を活かし市民・来街者を引きつける」に関する数値目標

数値目標④ 中心市街地の市文化施設（14 施設）と金沢未来のまち創造館の利用者数



内訳

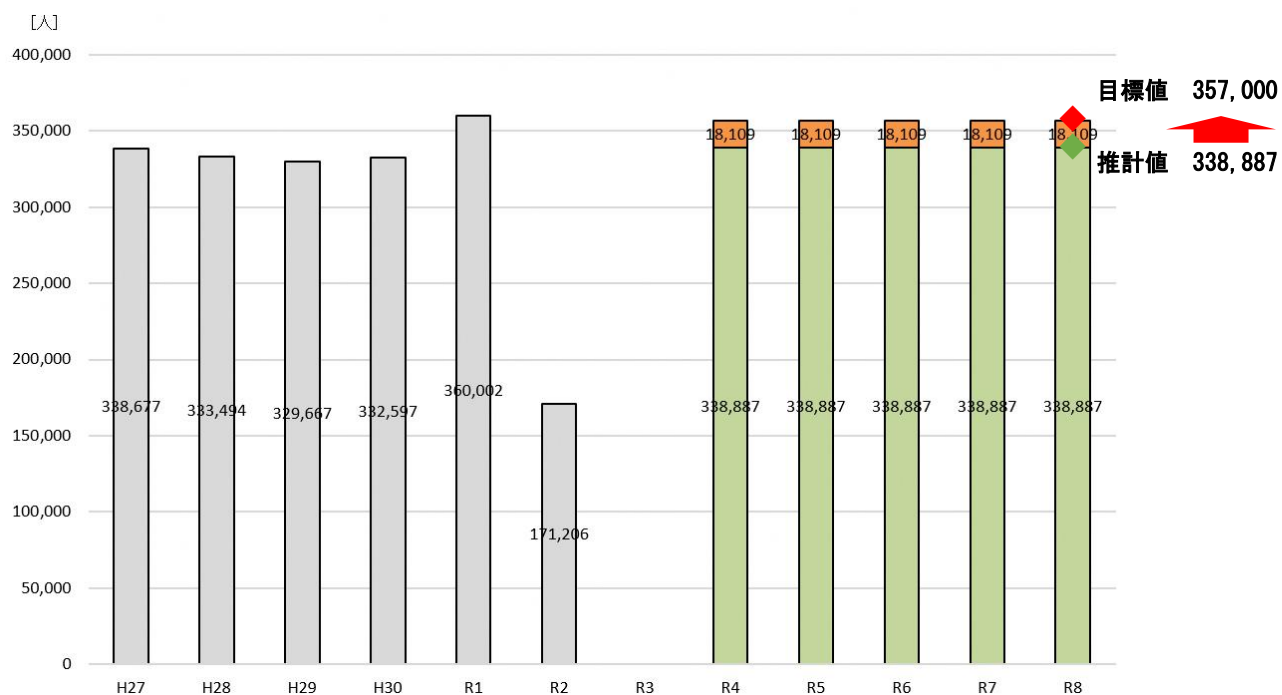
金沢くらしの博物館、中村記念美術館、金沢ふるさと偉人館、金沢能楽美術館
泉鏡花記念館、金沢蓄音器館、金沢文芸館、徳田秋聲記念館、寺島蔵人邸
安江金箔工芸館、老舗記念館、前田土佐守家資料館、鈴木大拙館、金沢建築館
金沢未来のまち創造館（令和 3 年開館）



①目標年度の推計値

平成 27 年の北陸新幹線金沢開業を契機として、文化施設の利用者数は底上げされましたが、令和 2 年には新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって、過去最高値となった令和元年の半数未満に激減しました。新しい生活様式へと切り替わった今後において、今後の取組が利用者数の増加にどの程度寄与するのかについては予想がつかない状況となっています。

よって、新幹線開業後の 5 年間（平成 27 年～令和元年）の実績の平均値である 338,887 人を令和 8 年の推計値とします。



②事業による効果

(ア) 金沢未来のまち創造館交流創造推進事業による増加分・・・18,109 人

令和3年度の夏に開館した金沢未来のまち創造館は、年間18,109人の利用者数を見込んでいます。

＊1 事業計画における想定入館者数

※上記に掲げた事業の他、「文化施設活性化推進事業」、「茶の湯のまち金沢魅力発信事業」等の事業の実施により、中心市街地の市文化施設の利用者数の一層の増加を目指します。

◆事業による効果

事業による上乗せ効果は(ア) 18,109 人となります。

③目標値の設定

推計値	338,887 人
(ア) 金沢未来のまち創造館交流創造推進事業による増加分	18,109 人
合 計	356,996 人

目 標 値	357,000 人
-------	-----------

【令和8年8月変更時の状況】

令和6年度フォローアップでは、目標指標④中心市街地の市文化施設（14 施設）と金沢未来のまち創造館の利用者数の目標値に対し、最新値 275,950 人の状況であり、基準値を下回っている。主要事業を補完するために、以下の事業を追加することで、目標指標③の達成を目指す。

金沢 21 世紀美術館まちなか賑わい創出検討会開催事業（事業内容：金沢 21 世紀美術館の大規模修繕に伴う休館期間における、まちなかでの賑わい創出について検討するため、金沢 21 世紀美術館まちなか賑わい創出検討会を開催し、実施計画を作成する。）

金沢美大柳宗理デザインミュージアム（仮称）機運醸成事業（事業内容：金沢美大柳宗理デザインミュージアム（仮称）の開館に向けた機運醸成を図るため、金沢美術工芸大学と連携したイベントを開催）

金沢の庭園文化発信事業（事業内容：都市生態系再生モデルとして多面的な価値を持つ歴史的庭園群を「金沢の庭園文化」として位置づけ国内外に広く発信する。）

【フォローアップの時期】

本指標における数値は、毎年度末時点の中心市街地の市文化施設（14 施設）と金沢未来のまち創造館の利用者数とし、各事業の進捗や目標値の達成状況についてのフォローアップを翌年度 6 月に行う。

【フォローアップの方法】

事業の進捗状況の評価から実績値に対する検証を行う。

また、目標設定に用いた各事業の計測値を元に、事業効果を測るために設定した計算式により効果を算出し、その合計を事業による計算上の効果とすることで、実績値と比較検証する。

【事業ごとの計測値】

事業名	計測値
金沢未来のまち創造館交流創造推進事業	金沢未来のまち創造館の年間利用者数
—	上記以外の中心市街地の市文化施設（14 施設）の年間利用者数